
2025年度(2026年3月期) 第1四半期決算補足資料

株式会社ダイヘン

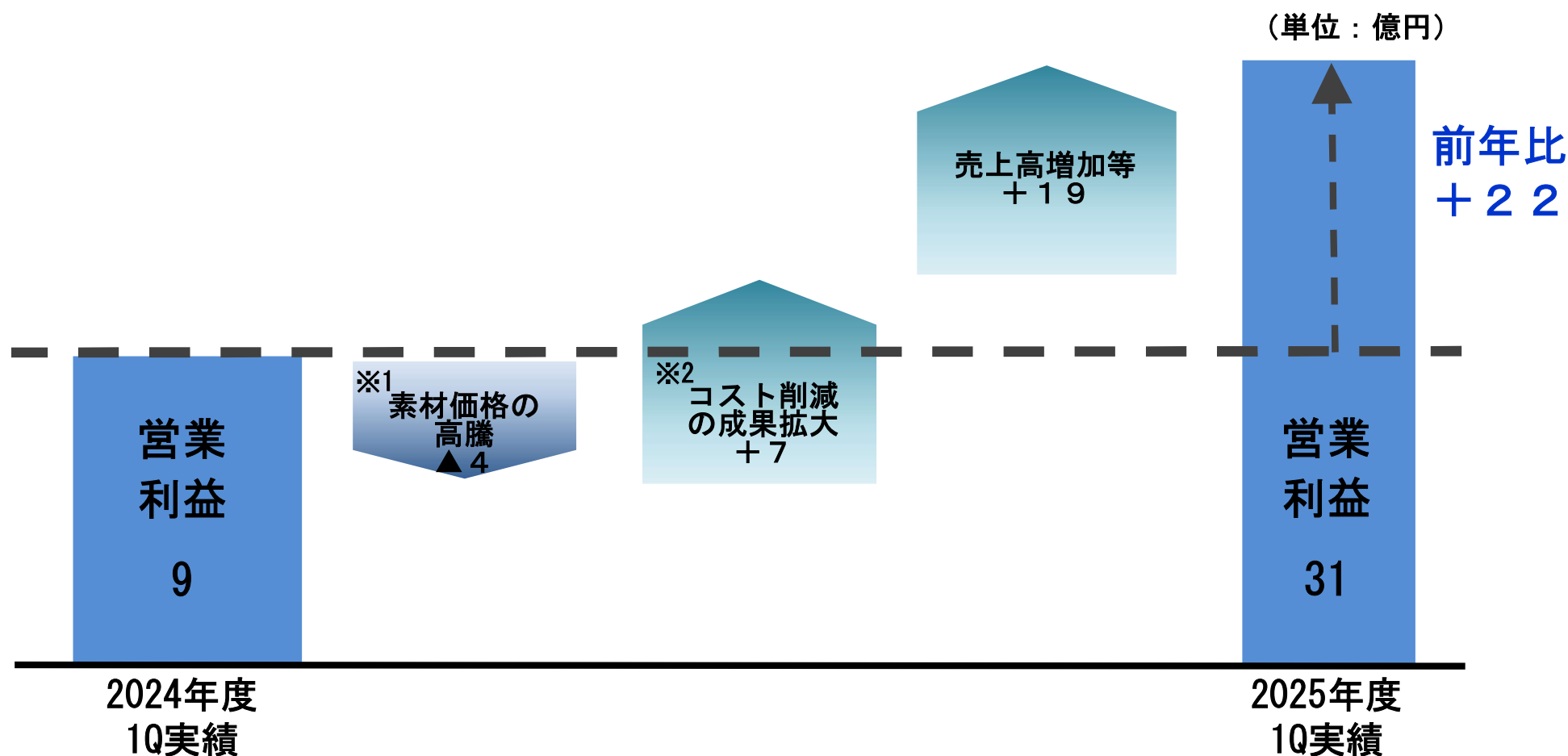
2025. 8. 5

2025年度第1四半期業績

(単位：億円)

		2024年度 1Q実績 ①	2025年度 1Q実績 ②	前年同期比	
				②-①	増減率
売上高		433	490	+57	+13.3%
	1 エネルギー・マネジメント	240	259	+19	+7.8%
	2 ファクトリーオートメーション	55	65	+10	+18.1%
	3 マテリアルフローセンシング	137	165	+28	+21.0%
営業利益		2.1% 9	6.4% 31	22	+250.8%
経常利益		3.4% 14	7.7% 37	23	+152.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		1.5% 6	4.0% 19	+13	+202.4%

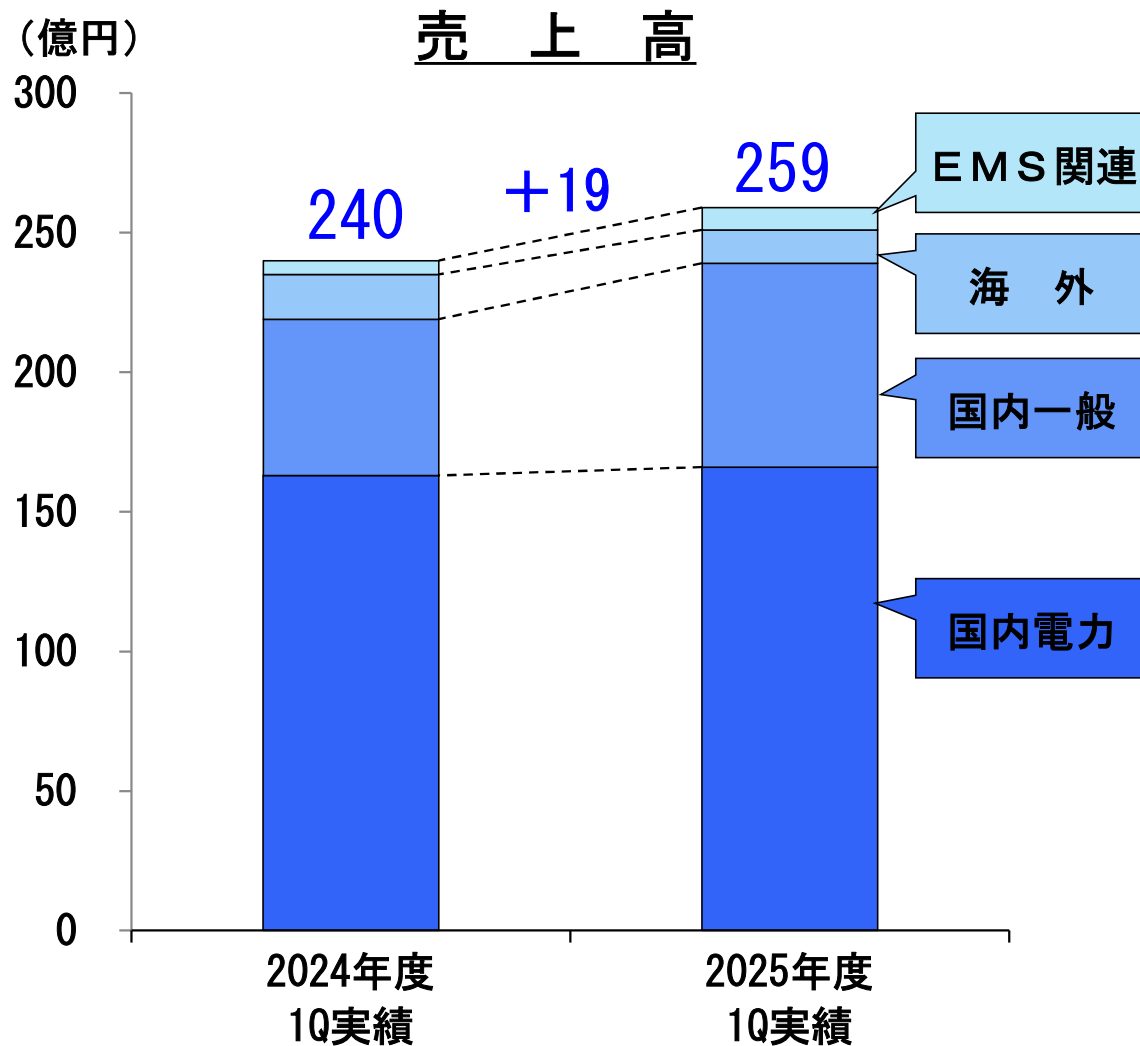
2025年度第1四半期 営業利益変動要因(前年同期比)



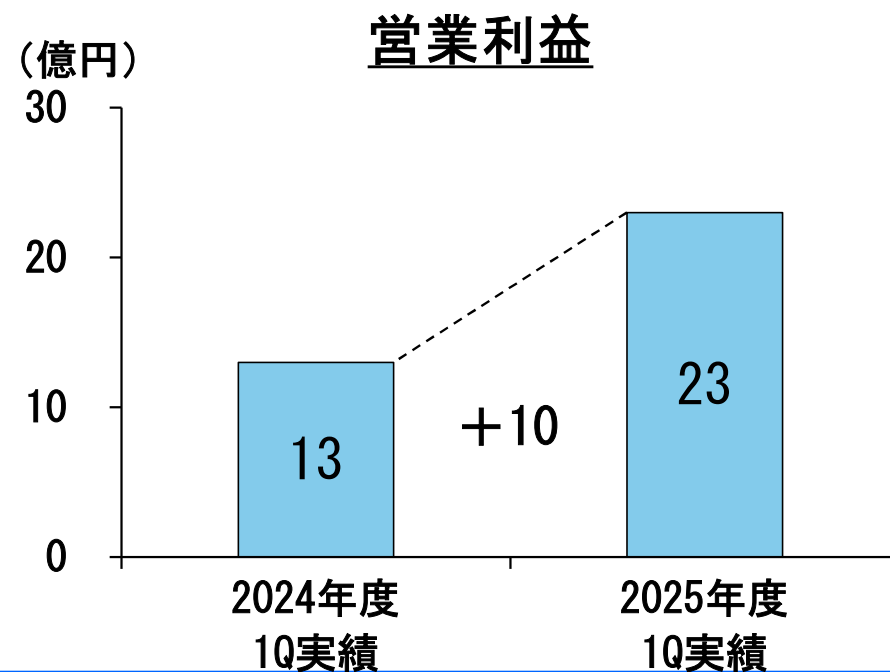
※1. 素材価格の高騰 : 銅ほか

※2. コスト削減の成果 : 材料コストダウン +4、生産性向上+1、間接業務効率化 +2

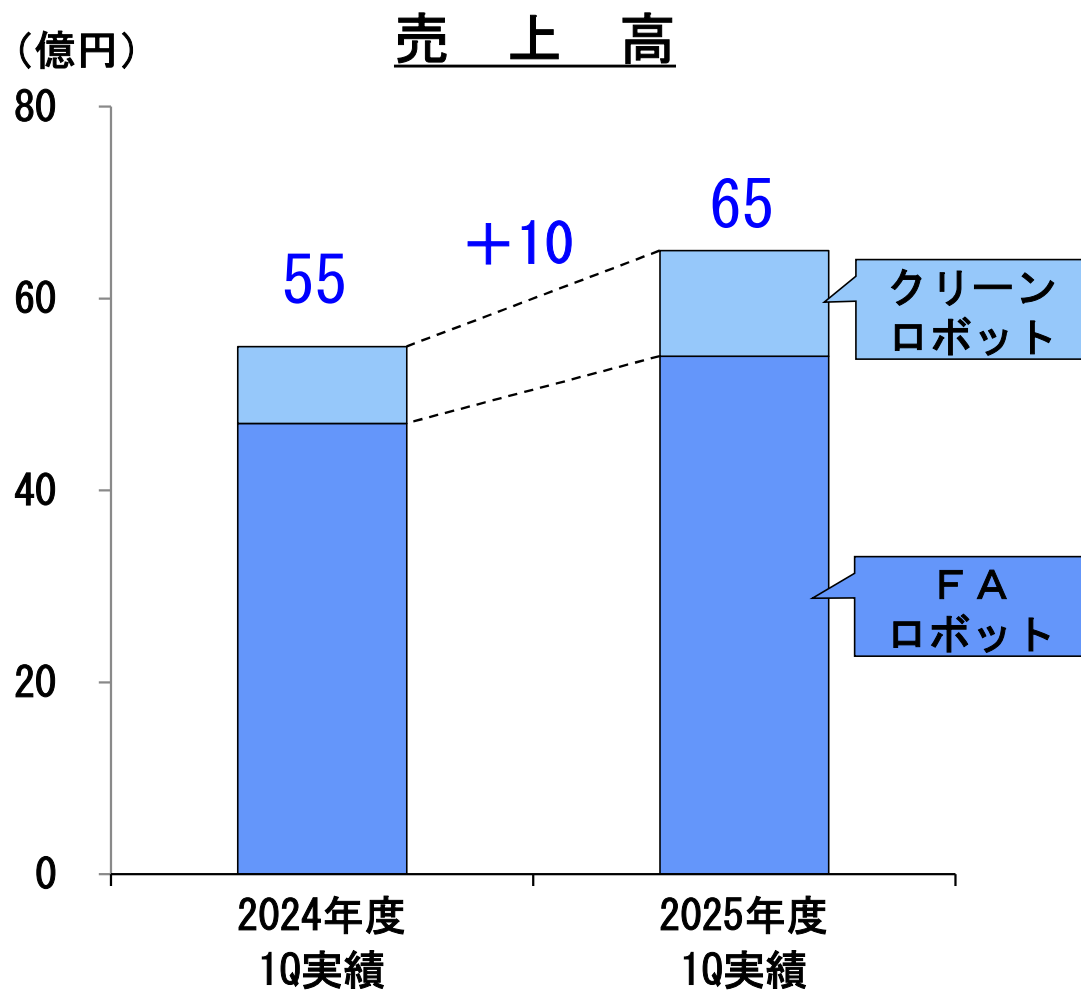
「エネルギーマネジメント」セグメント 売上高・営業利益



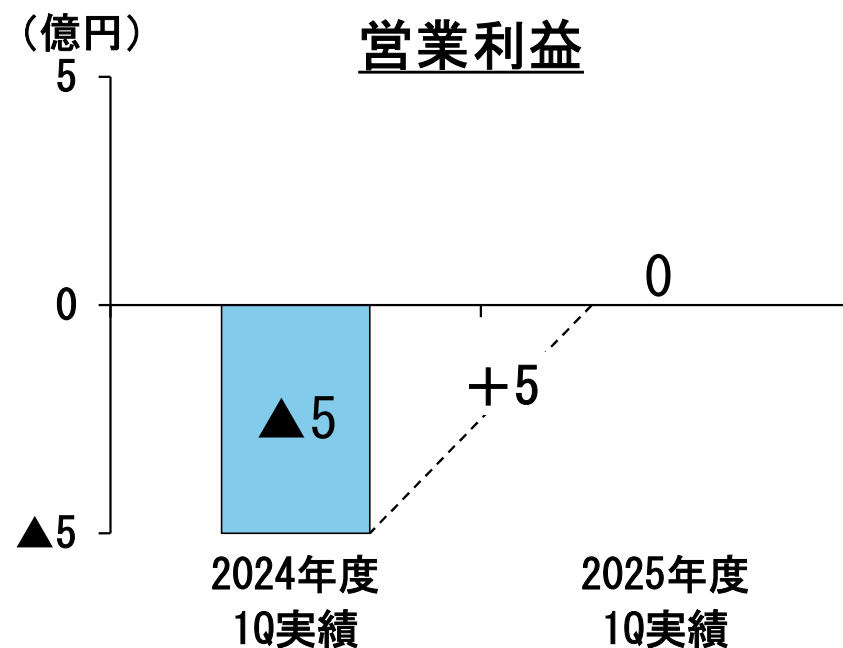
・再生可能エネルギー関連投資や受変電設備の更新投資が増加したことにより増収・増益



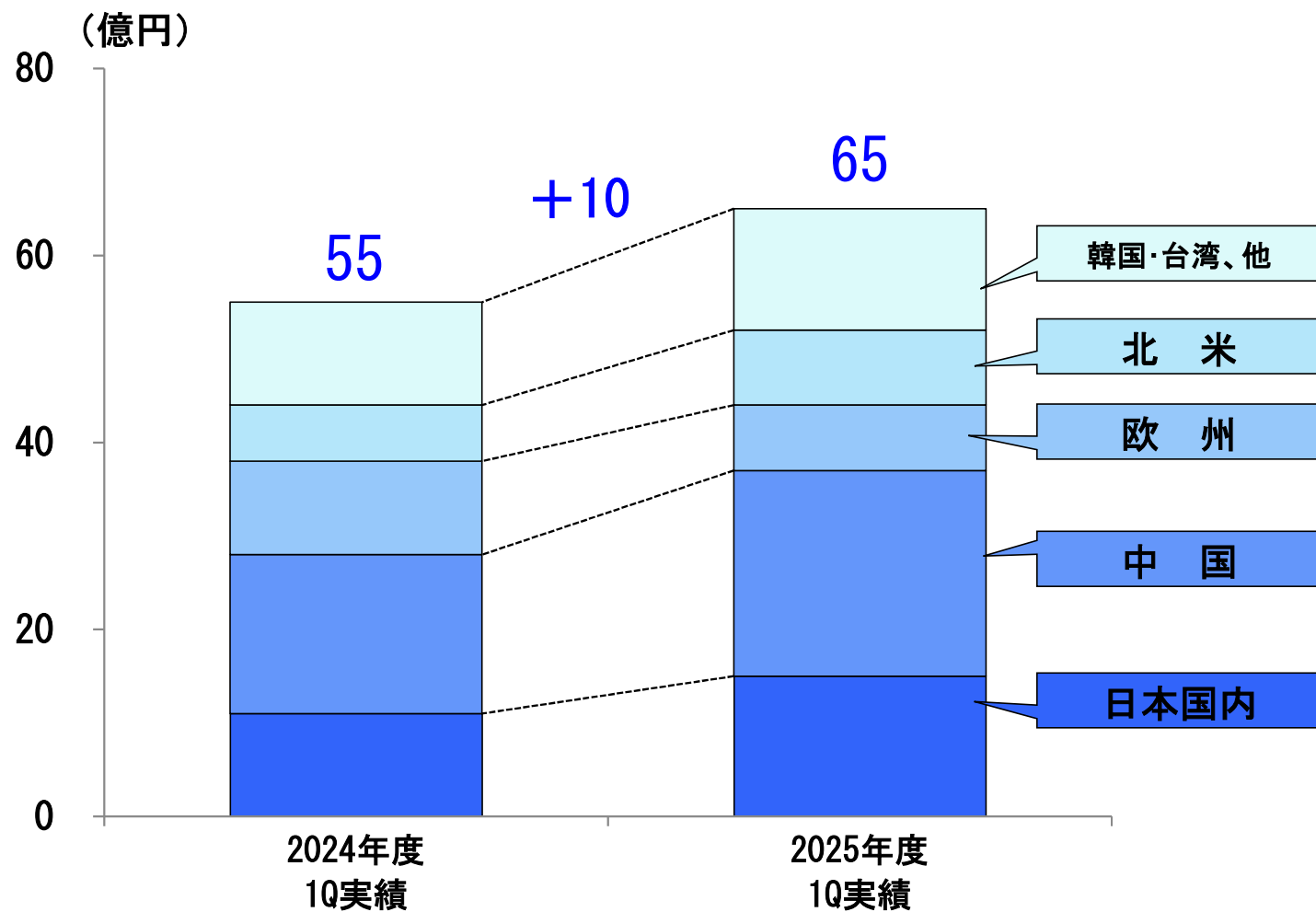
「ファクトリーオートメーション」セグメント 売上高・営業利益



- ・国内外での新規顧客開拓の取り組み成果により増加
- ・売上高増加及びコスト削減により利益改善

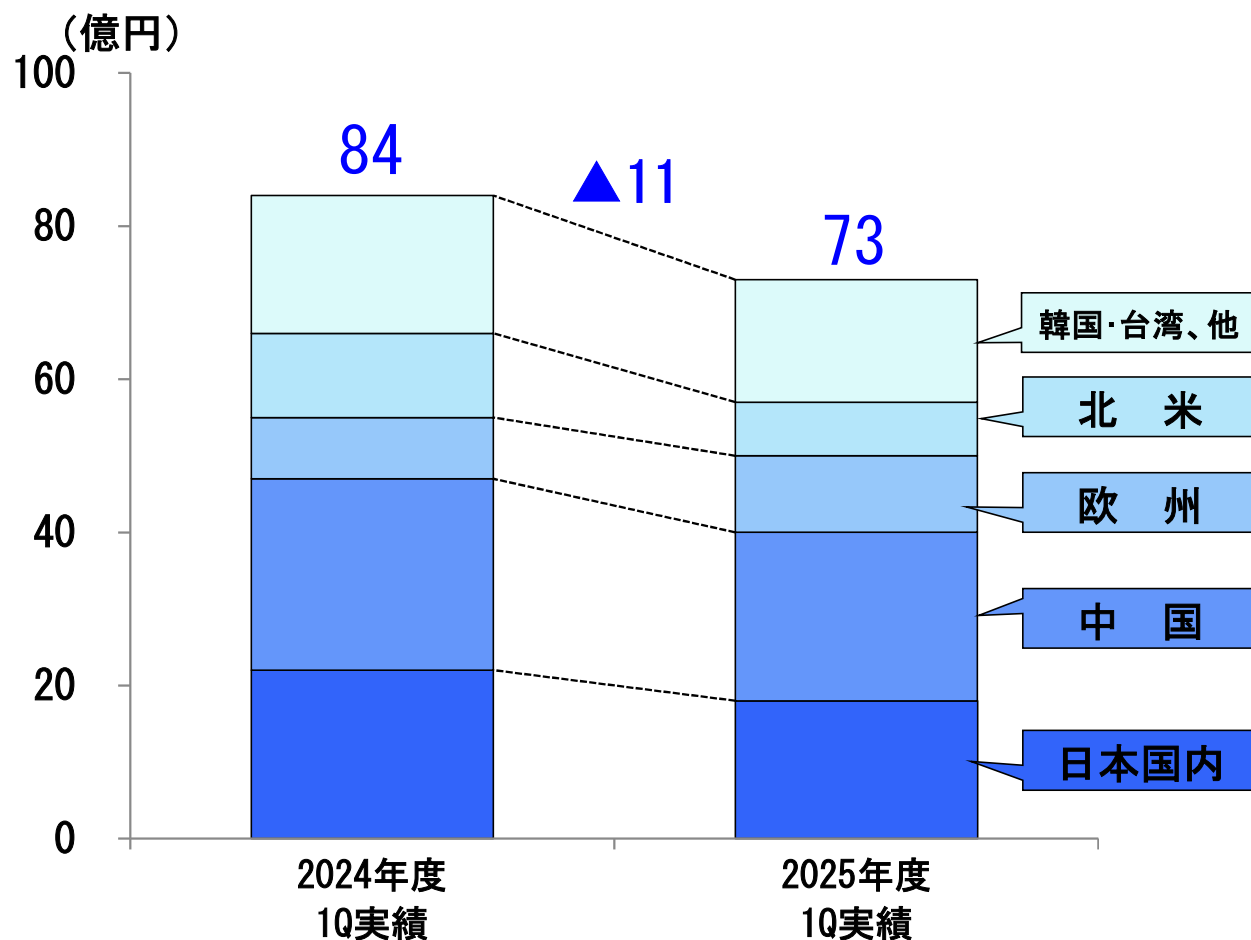


「ファクトリーオートメーション」地域別売上高



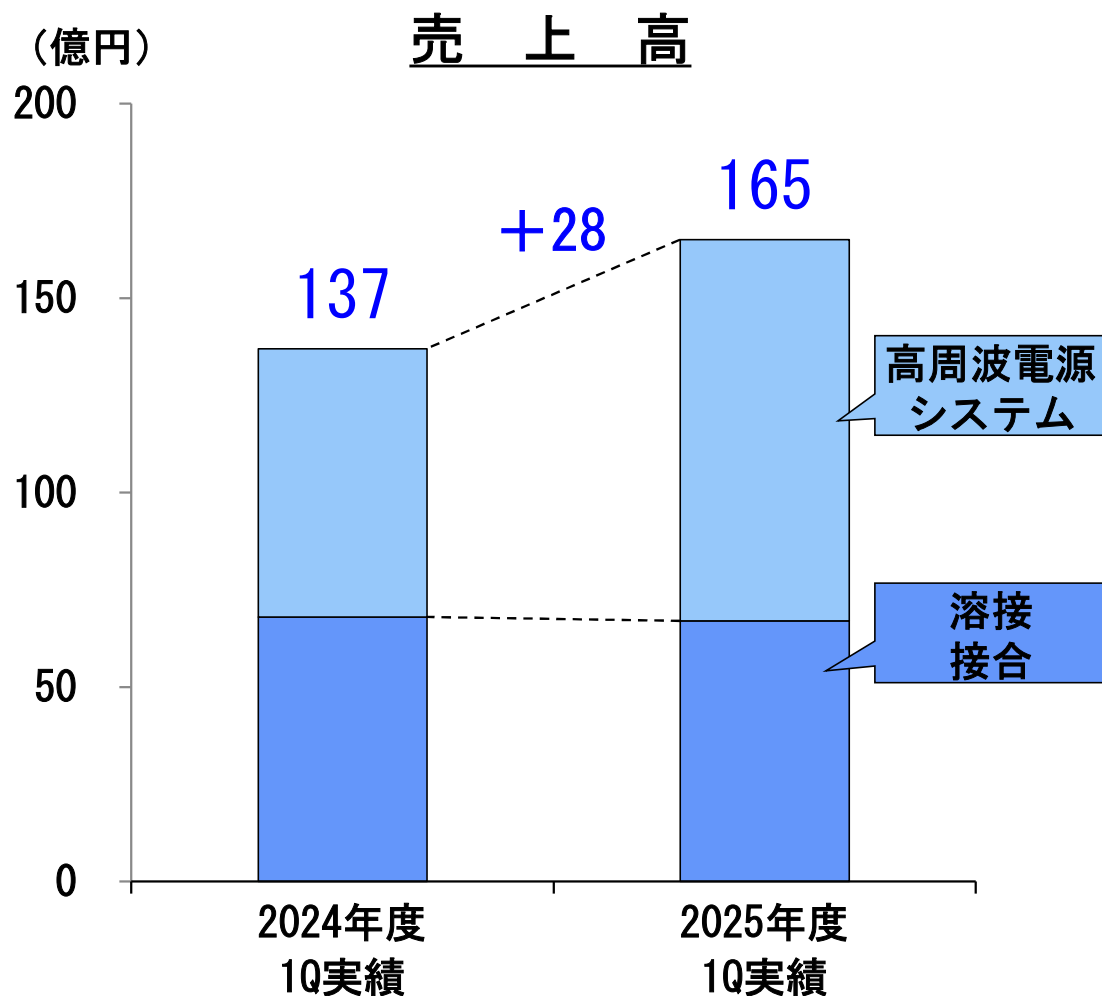
- ・ 欧州では投資抑制の傾向が続いたが、その他地域は増加

「ファクトリーオートメーション」地域別受注高

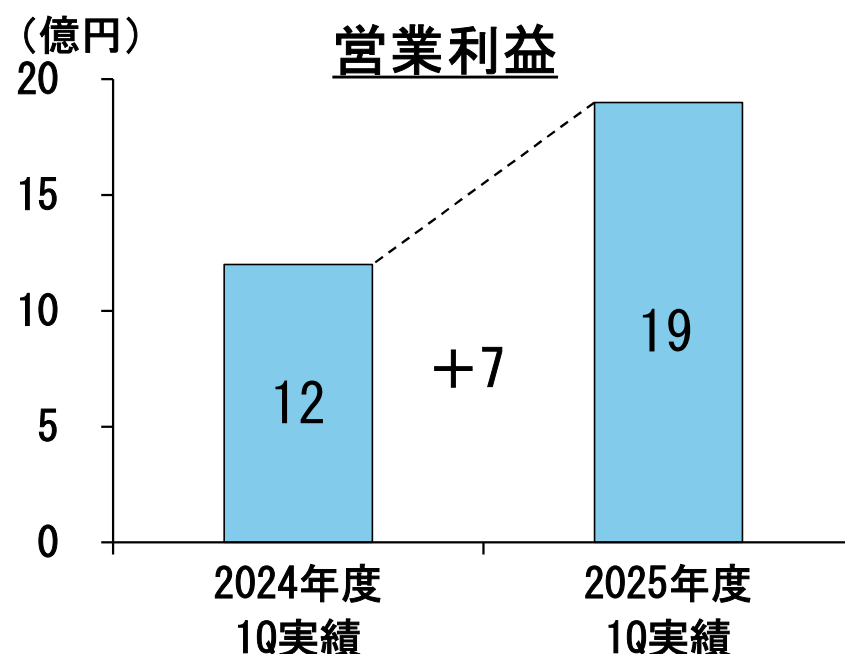


- ・ 1 Qは半導体製造装置の投資時期がずれた影響で一時的に減少するが、生産自動化投資の増加もあり上期では前年同期水準に回復

「マテリアルプロセッシング」セグメント 売上高・営業利益



- ・ 高周波電源システムは生成AI用途の先端半導体関連投資等が堅調に推移
- ・ 溶接・接合は円高により微減
- ・ 売上高増加及びコスト削減により増益



2026年度中期計画の取り組み状況

2026年度中期計画

目指す姿

社会課題の解決に積極的に貢献する企業

基本方針

社会課題解決に資する開発の領域拡大

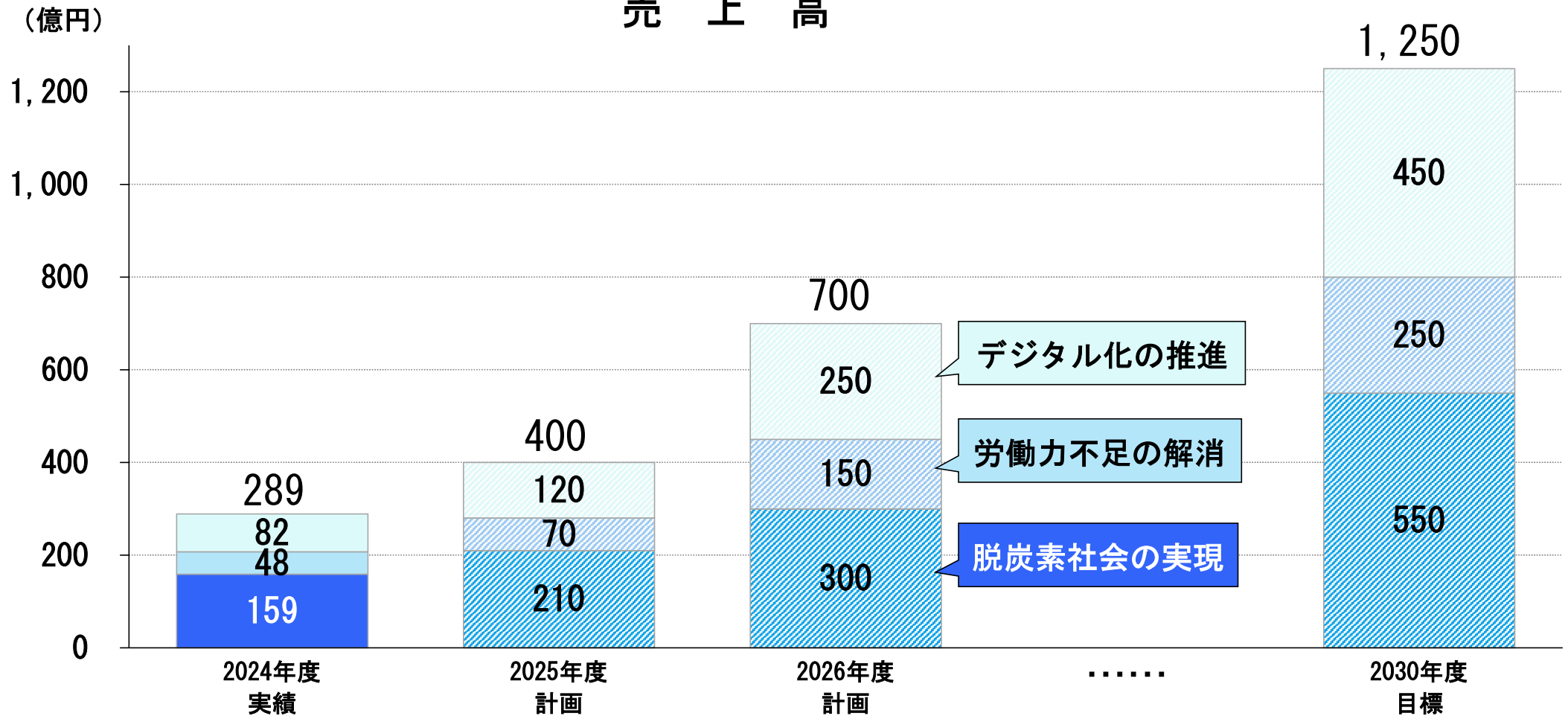
- 脱炭素社会の実現
- 労働力不足の解消
- デジタル化の推進

成長戦略

目指す姿	電力変換技術、高精度・高速制御技術、高周波技術などの 当社独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、 重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業。			
基本方針	1 社会課題解決に資する開発の領域拡大 2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大 3 自動化追求と最適生産体制の構築 4 長期人材育成計画に基づく人的資本の充実			
財務目標 非財務目標	売上高 営業利益率 ROE 開発費率 配当性向	(2024年度実績) (2,263億円) (7.1%) (8.8%) (4.0%) (33.4%)	2026年度計画 2,500億円以上 10%以上 12%以上 6%以上 30%以上	2030年度目標 3,000億円以上 12%以上 12%以上 6%以上 30%以上
	CO ₂ 排出量 (Scope1+2) : 2013年度比46%削減 (2027年度目標)			
	CO ₂ 排出量 (Scope3) : 2020年度比25%削減 (2030年度目標)			

社会課題解決に資する開発の領域拡大

売上高



社会課題解決に資する開発の領域拡大

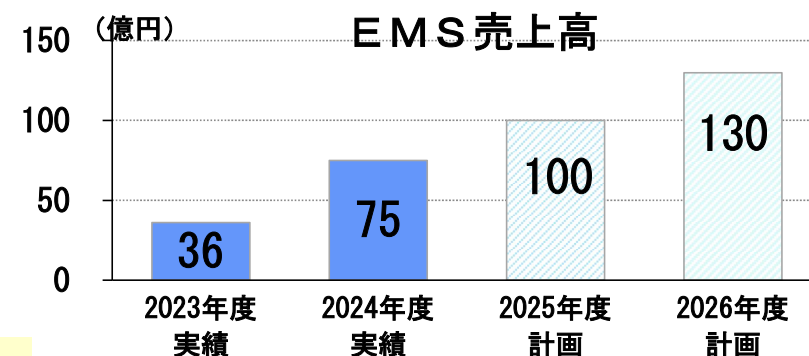
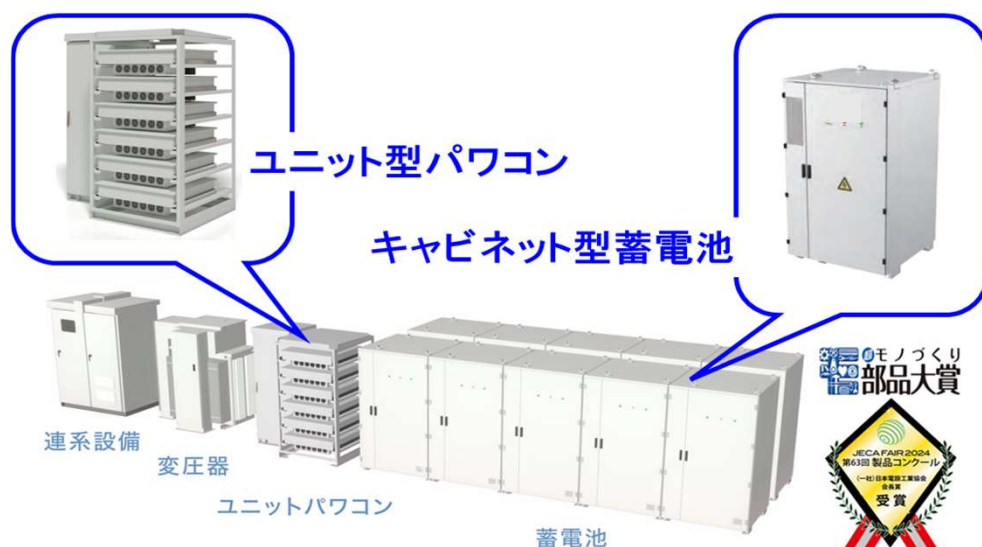
脱炭素社会の実現

【市場環境】

- 需給調整市場の需要増加に加え、太陽光発電所の出力抑制対策として、蓄電池の追加併設ニーズが高まっている。

【新製品リリース】

太陽光発電併設型「蓄電池パッケージ」(2025年7月)



- ①国内トップレベルの
低騒音設計 ※当社調べ
⇒市街地への設置が可能



- ②省スペース
⇒山間部等の狭い道路
でも搬入可能



- ③既設の太陽光発電所に併設可能
⇒他社製太陽光発電パワコンも
シナジーリンクで制御可能

社会課題解決に資する開発の領域拡大

【市場環境】

- ・米国の関税政策による先行きの不透明感はあるものの、人手不足や賃金上昇を背景とする生産自動化需要は底堅く、中長期的に製造業向けロボット市場は拡大する見通し。

【新製品リリース】

自律搬送台車 (2025年4月)

- ・従来機をフルモデルチェンジした500kg可搬機をリリース
- ・業界トップ水準の高精度・コンパクトサイズ(同クラス比)を実現し適用シーンを拡大。
- ・リフトアップやけん引など様々な搬送に対応。



AiTran500

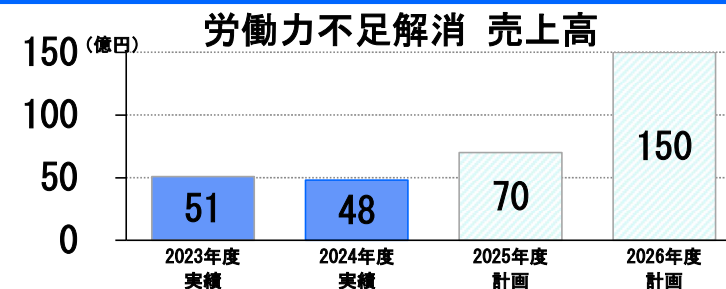
協働ロボット (2025年5月)

- ・ハンドリングなど多用途
- ・業界トップ水準のロングリーチ(同クラス比)
- ・ダイレクトティーチ機能の操作性向上
- ・高速モード搭載



FD-VC8

労働力不足の解消



タブレットTP (2025年5月)

- ・AR技術活用によるスマートフォンのような直感的な操作
- ・説明書なしでも設定可能なインターフェース



タブレットTP

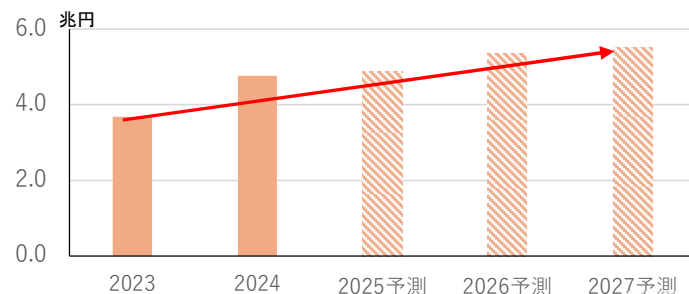
社会課題解決に資する開発の領域拡大

デジタル化の推進

【市場環境】

高周波電源システム

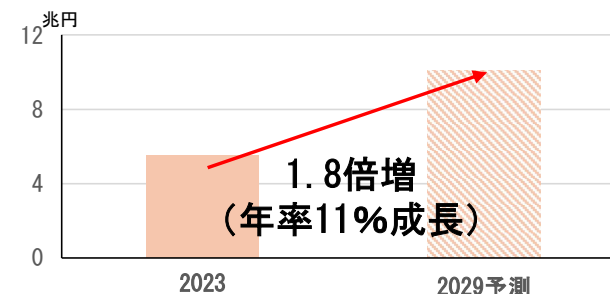
- ・ 2025年度は生成AI関連投資が引き続き堅調に推移。
2026年には先端ロジックやメモリの新技術導入に加え、
半導体工場の新設計画等があり、さらに成長する見通し。



出所：SEAJデータをもとに作成

クリーン搬送ロボット

- ・ 半導体の小型化や低コスト化などを実現するFOPLP※などの
先端パッケージ市場は2023年から2029年にかけて年率11%で
成長し、2029年には約10兆円に達すると予測される。



出所：Yole Intelligenceデータをもとに作成 (145円/ドル換算)

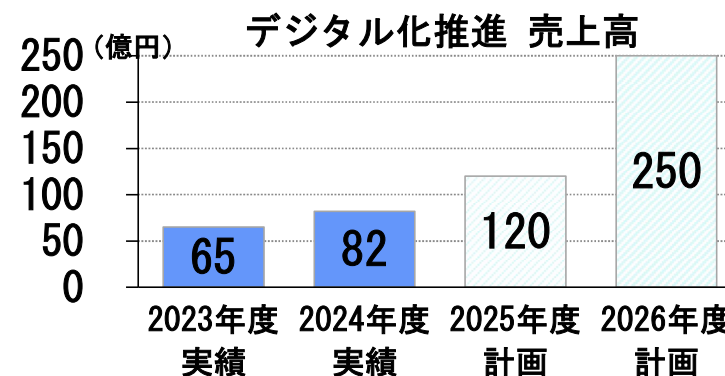
【新製品リリース】

大気ロボット (2025年6月)

- ・ 低振動、低床・高ストロークを実現し
幅広い搬送エリアに適応する
製品ラインアップを拡充
- ・ 業界トップクラスの高可搬 (20Kg)
⇒国内大手メーカー標準搭載獲得



SPR-AD020BPN



※FOPLP (Fan-Out Panel Level Package)

先端実装技術の1つで、半導体チップとプリント配線基板の間をつなぐ配線層を角型の基盤の上に形成することで小型化と高集積化を実現する技術

受変電設備需要の増加(エネルギーマネジメント)

【需要動向】

- ・再生可能エネルギー関連投資や更新投資需要が堅調。
- ・データセンター関連需要も拡大しており、大容量モールド変圧器への引合・受注が順調に増加。
今後もこの傾向は継続する見込み。

【産業用油入変圧器の生産統合(四変テック)】

- ・当社グループ子会社のダイヘン電設機器(株)(大阪)で生産する産業用油入変圧器の生産を四変テック(株)(香川)へ統合し、生産能力強化とコスト競争力強化を図る。

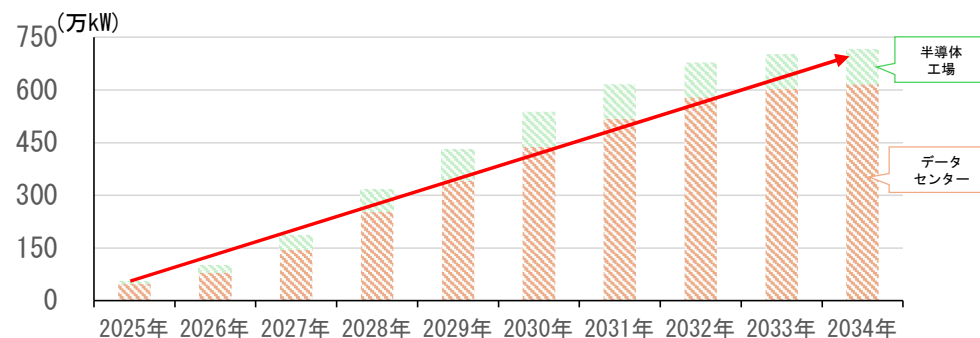
※ 生産能力 従来比1.7倍(約3千台/年の生産可能)

(2025年5月着工)

※ 2026年10月 新工場完成予定

- ・ダイヘン電設機器の工場跡地は需要が拡大しているデータセンター向けモールド変圧器の生産能力拡大を含めた有効活用を今後検討する。
- ・同様に大形変圧器についても2029年納入分(今年度受注分)から段階的に約1.3倍の増産体制を目指す。

データセンター・半導体工場
新增設に伴う最大需要電力の増加



(出典) OCCTO 全国及び供給区域ごとの需要想定(2025年)を元に当社作成



産業用油入変圧器 新工場イメージ

「ファクトリーオートメーション」セグメントの取り組み

ロボット未活用領域への導入促進に向けた共同事業(2025～2027年度)に参画

- ・ ロボット・IT関連7社とともに、NEDOの公募事業「SI※効率化と多彩なロボットシステムの創出を実現する共創基盤開発」に参画。
- ・ 導入コストや技術難易度が高くロボット導入が進まない領域（ロングテール市場）での導入促進を図るため、特定メーカーに依存しないロボットシステムの共創基盤を構築。



<リリース全文><https://www.daihen.co.jp/newinfo/>

業績予想

(単位：億円)

		2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前期比
売上高		433	490	13.3%
1	エネルギーマネジメント	240	259	+7.8%
2	ファクトリーオートメーション	55	65	+18.1%
3	マテリアルフローセンシング	137	165	+21.0%
営業利益		2.1% 9	6.4% 31	250.8%
経常利益		3.4% 14	7.7% 37	152.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益		1.5% 6	4.0% 19	202.4%

2025年度 2Q予想		前期比	2025年度 通期予想		前期比
1,000		4.1%	2,300		1.6%
500		-0.2%	1,190		-1.5%
160		+13.1%	340		+3.7%
340		+7.1%	770		+6.0%
5.0%	50	-1.3%	7.4%	170	5.1%
5.0%	50	-13.3%	7.6%	175	1.9%
3.5%	35	-17.0%	5.7%	130	8.7%

開発投資・設備投資・減価償却費

(単位：億円)

	2025年度					
	1Q実績	前期比	2Q予想	前期比	通期予想	前期比
開発費投資額	17	+6.3%	40	+21.2%	80	+14.3%
設備投資額	30	+0.0%	75	+127.3%	140	+45.8%
減価償却費	15	+0.0%	40	+29.0%	80	+25.0%

将来予想に関する注意事項

- 本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
- なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
 - － 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
 - － 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - － 為替相場の変動
 - － 原材料価格の相場変動
 - － 競争企業の製品・サービス、価格政策、M & Aなどの事業展開
 - － 弊社の提携等に関するパートナーの戦略変化